

「文系学部廃止論争」とはなんだったのか？

—批判的談話研究を用いた分析—

青山俊之（筑波大学大学院生）

1. はじめに

本研究は、空間・時間の隔たりがある中で紡がれ、論争を生み出したテキスト／ディスコースとしての「文系学部廃止論争」で何が語られ、何が語られなかったのかを明らかにするため、批判的談話研究(Critical Discourse Studies：以下、CDS)の手法を用いた分析を行う。「文系学部廃止論争」とは、2015年6月8日に国立大学法人に対する『国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて(通知)』(以下、『通知』)に記載された以下の文言をきっかけに起こった論争である。

特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする。

『通知』(1)「ミッションの再定義を踏まえた組織の見直し」』P3

本研究の対象としては、「文系学部廃止」が問われた、以下の3つのコミュニケーション的出来事[Fairclough, 1995]を取り上げる。一つ目は上記の『通知』であり、二つ目は日本学術会議による2015年7月23日の『これからの大学のあり方—特に教員養成・人文社会科学系のあり方—に関する議論に寄せて』(以下、『声明』)、三つ目は、文部科学省高等教育局による2015年9月18日の『新時代を見据えた国立大学改革』(以下、『応答』)である。本研究における「文系学部廃止論争」とは、文部科学省による『通知』から『応答』に至るまでの一連の論争を指すこととする。

本研究では、文部科学省と日本学術会議のコミュニケーション的出来事を取り上げ、時空間の異なる中でのコミュニケーションの差異や対話性を浮き彫りにする。それにより、大学改革が進む背景にある、マクロな概念として語られる新自由主義ディスコースがミクロに紡がれているテキストを媒介して構築されていることを明らかにする。大学改革における新自由主義ディスコースを批判的に分析することで、今後のより良い大学改革論議に寄与することを目指す。

2. 批判的談話研究

2.1 批判的談話研究とはなにか

CDSは「言語の中に現れた支配、差別、権力、そして目に見えるだけでなく、不透明な構造上の関係性を分析することに大きく関わる研究」と定義されている[ウォダック&マイヤー, 2010]。CDSは批判理論を基礎におきつつ、テキストに見え隠れしている権力や価値観を浮き彫りにし、テキストだけに拘泥した分析を行うのではなく、社会文化的背景を含めたテキストの生産と消費のプロセスを読み解き、社会変革を志向する。本研究では、CDSの主要な論者の一人であるNorman Faircloughの弁証法的アプローチを用いた分析を行う。

2.2 メディアディスコースの分析法—ディスコースの秩序とコミュニケーション的出来事／連鎖

Norman Fairclough は、社会的出来事、社会的実践、社会構造ならびに、ジャンル、ディスコース群、スタイルの弁証法的関係によって構成されるディスコースの秩序の分析を中心に行う¹。Fairclough(1995)は、メディアディスコースを分析するに当たって、ディスコースの秩序とコミュニケーション的出来事の二つの相補的な観点を取っている[柳田：2014]。

フェアクラフ(2012)によると、テキストによって表象され、活性化した要素として節合される契機は、ディスコースの秩序を成す、ジャンル(行為)、ディスコース群(表象)、スタイル(存在：アイデンティフィケーション)という 3 つの仕方で現れる。フェアクラフ(2012)の弁証法的アプローチは、言語(社会構造)と社会的出来事(テキスト)とそれらを媒介する中間的な実体として存在する社会的実践(ジャンル、ディスコース群、スタイル)を構築するディスコースの秩序の弁証法的な関係を分析することを可能にする。

一方、コミュニケーション的出来事とは、テキスト、ディスコース実践、社会文化的実践の 3 つの位相からなる枠組みのことである²[Fairclough, 1995]。テキスト(音声・書記言語、ビジュアル)は、社会文化的コンテクストを参照しなければ、単なる記号的要素でしかない。コンテクストに影響を受ける発信者(テキストを生産する主体)によってメッセージは送られ、受信者(テキストを解釈する主体)が重層的に存在し、テキストの意味は捉えることができ、同時にまたコンテクストが再生成される。

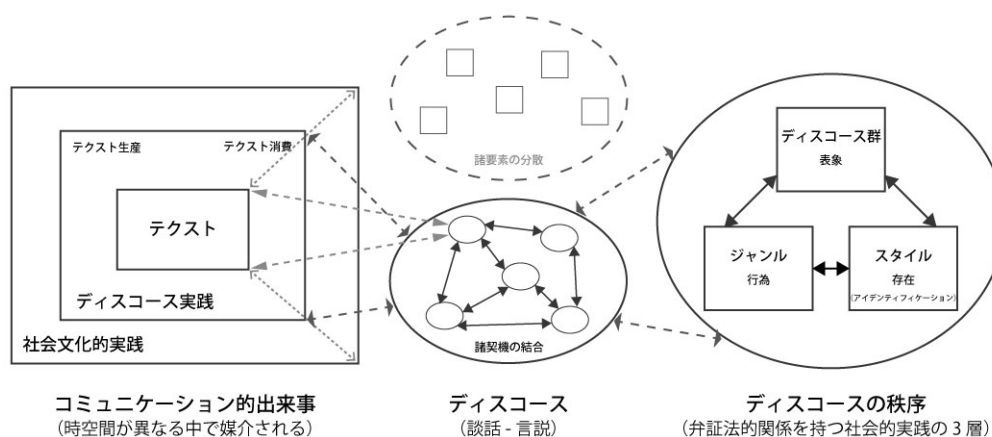


図1 Norman Fairclough における CDS の弁証法的アプローチ

(Fairclough(1995), フェアクラフ(2012), 中西(2008), ラクラウ&ムフ(2000)を参考に筆者作成)

3. 分析

本稿では、『通知』『声明』『応答』の 3 つのコミュニケーション的出来事連鎖[Fairclough, 1995]がなされる中で、文部科学省が新自由主義的なディスコースの秩序を形成し、日本学術会議がどのように対抗したのかに着目した分析を行う³。表 1 は分析結果をまとめたものである。詳細な分析内容を以降に示す。

¹ フェアクラフ(2012)は、社会構造(例：言語)は非常に抽象的な実態であり、一方、社会的出来事(例：テキスト)は社会構造に影響を受けながらも実際に起きることとしているが、「構造と出来事のあいだに、中間的な組織的実体がある」とし、それを社会的実践と呼んでいる。いかなる社会的実践も、社会的要素の「節合」として捉える Fairclough の理論は、ラクラウ&ムフ(2000：169-170)の”moment(節合)”と”articulation(契機)”に寄っている。要素がただ単に分散した状態ではディスコースの空間が構築されていないが、要素が契機として活性的に結びついていることを節合的实践と呼び、これを言説(ディスコース)と呼ぶことで Fairclough が示す”discourse as social practice”の意味が理解される[中西, 2008：36]。

² 社会文化的実践とは、テキストを生産したり消費したりするために必要な社会的な条件のことを指す。

³ 時空間の異なる中で紡がれるコミュニケーション的出来事連鎖は、ディスコース実践を媒介に、コミュニケーション的出来事としてそれぞれ表象される際の再コンテクスト化と間テキスト性に注目した分析をすることができる。フェアクラフ (2012：49) は再コンテクスト

		文部科学省		日本学術会議
ディスコース	ジャンル	『通知』	『応答』	声明ジャンル
		行政文書ジャンル	応答ジャンル	
	スタイル	管理者スタイル		代表者スタイル
ディスコース		新自由主義ディスコース		対抗／対話ディスコース
ストラテジー		正当化ストラテジー		交渉ストラテジー

表1 文部科学省と日本学術会議におけるディスコースの秩序の比較分析結果

3.1 文部科学省による『通知』

『通知』では行政府として政策を遂行する<管理者スタイル>を表象し、種々の要請を初めとした義務モダリティが強調されていた。国立大学に対し、「各大学の強み・特色・社会的役割を踏まえた速やかな組織改革に努める」(以下、下線部()は各資料からの文言の引用)ことを要請し、通知における前提には差異を縮小する定言的な言明が見られ、対話性が低く、引用といった間テキスト性も見られないことが読み取れた⁴。

3.2 日本学術会議による『声明』

一方、『声明』では、日本学術会議の構成員が日本の研究者を代表とする社会的立ち位置にいることから「管理者」との対話を構築しようとする<声明ジャンル>を用いて、<代表者スタイル>を表象していた。声明では、2015年2月に出された「第5期科学技術基本計画のあり方に関する提言」を引用し、自然科学と人文社会科学との関係性を再コンテキスト化させ、対話性を強調している[フェアクラフ, 2012: 66]。また文部科学省が前景化させている「社会的要請」に対し、その重要性を「強く認識すべき」と述べながらも、「しかし、「社会的要請」とは何であり、それにいかに応えるべきかについては、人文・社会科学と自然科学とを問わず、一義的な答えを性急に求めることは適切ではない」とし、通知で述べられた「社会的要請」を見直す問題提起がなされていた。「(自然)科学者」「文系／理系の学生」「大学教員」といった、多様な主体者を取り上げ、人文社会科学と自然科学との対比を用いつつ、引用等でテキスト間の差異を縮小すること、熟議の必要性と改善の姿勢を表象するという意味では対抗／対話ディスコースを構築していたと分析できる。

3.3 文部科学省高等教育局による『応答』

<声明>を受けての文部科学省高等教育局による『応答』では、「すぐに役立つ実学のみを重視してはしない」と述べながらも、「国立大学には社会の変化に柔軟に対応する自己変革が必要」と「課題・解決」を強調していた。文部科学省は実質的に各国立大学法人の財源を管理する主体であり、人文社会科学系の役割を部分的にせよ重要としつつも、権力を用いた立場から改廃を迫っているのである。国立大学の課題を強調する一方、学術研究の推進という大学の社会的役割を捨象し、「ステークホルダーは国民全体」とすることで、文部科学省の主張を正当化するためのストラテジーとして「国民」「社会」という曖昧模糊な表象を利用していた。

化を「一つの社会的実践の要素を、別の社会的実践のなかにおくこと」であるとし、媒介される中でテキストの変容を伴い、それらの再生産には個々のテキストを形作る主体者の政治的利害／関心関係している。柳田(2014)は、CDS論者のvan Leeuwen(2009)が援用したBernsteinの教育知識を伝達するにあたっての再コンテキスト化概念とHodgeが目した他者のことばを伝達する際の利害関係に着目していたことを取り上げ、前者の再コンテキスト化の定義を援用しつつ、後者のディスコース実践における間テキスト性への知見も参照した分析を行っている。これは、CDSが権力への分析に拘泥し、オーディエンスの受容と生産への分析に焦点をおいてこなかったことに対する批判的意識から行われた。本稿でも、部分的にはあるものの、日本学術会議を一つのオーディエンス主体として取り上げ、コミュニケーション的出来事連鎖の変遷の中で取捨選択された差異に焦点を当てている。

⁴ フェアクラフ(2012: 71)は<行政文書ジャンル>の特徴として、「さまざまな声の間テキスト化が見られないテキストへと至る過程」が表象されると指摘する。

4. 結論—文系学部廃止論争とはなんだったのか

文部科学省は『通知』と『応答』に表象される<管理者スタイル>および<行政文書ジャンル>から、新自由主義ディスコースによる正当化ストラテジーを行使していた。一方、日本学術会議は『声明』に表象される<代表者スタイル>および<声明ジャンル>から、さまざまな主体者を取り上げることで間テクスト性を浮き上がらせ、文部科学省に対する対抗/対話ディスコースによって交渉ストラテジーを用いているのである。

本研究では、3つのコミュニケーション的出来事連鎖を通じて、文部科学省と日本学術会議がコミュニケーションを行う上での対話性の違いが浮き彫りになった。文部科学省も日本学術会議も、社会的変化を捉え、大学改革の必要性を認識しつつも、大学改革において何を「価値」とするかが異なっていたのである。価値の差異が、それぞれのディスコース群の表象における前提として見え隠れする。つまり、「文系学部廃止論争」が巻き起こったのは、利害/関心に基づいたコミュニケーションにおける対話性の高低が要因であった。

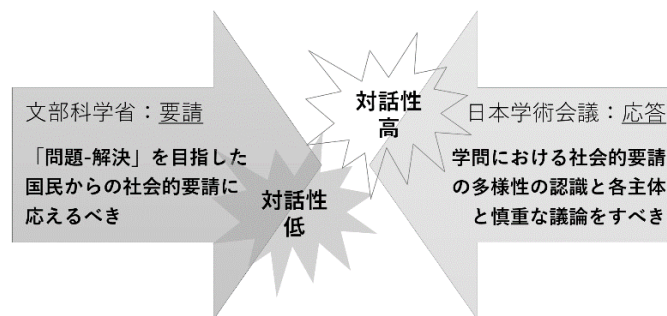


図2 文部科学省と日本学術会議における「価値」の前提と対話性の対比

ソーシャルメディアが登場し、コミュニケーション的出来事をめぐり、時空間が異なる多様で重層的な発-受信の中で、さまざまなレベルでの利害/関心を基点に対話/対立が起こっている。今後、より理論・方法論を精緻化し、ミクロな相互行為からマクロなディスコースをめぐるコミュニケーションを分析する可能性を追求する必要があるだろう。

参考文献

Fairclough, N. (1995). *Media discourse*. London, New York: Edward Arnold.

フェアクラフ, ノーマン (2012). ディスコースを分析する 社会研究のためのテキスト分析. 日本メディア英語学会メディア英語談話分析研究分科会, くろしお出版社.

中西満貴典 (2008). ディスコース概念の再考: Van Dijk 及び Fairclough の言説概念の検討. 岐阜市立女子短期大学研究紀要 57, 29-39, 2007

ラクラウ&ムフ (2000). ポスト・マルクス主義と政治: 根源的民主主義のために 山崎カヲル, 石澤武訳, 復刻新板, 大村書店

ウオダック, ルート&マイヤー, ミヒヤエル (2010) 批判的談話分析入門. 三元社

Wodak, R. & Meyer, M. (eds.)(2001) *Methods of Critical Discourse Analysis*. London: SAGE Publication

van Leeuwen, T. (2009). *Discourse as Recontextualization of Social Practice*.

Wodak, R. and Meyer, M. (eds.)(2009) *Methods of Critical Discourse Analysis. (2nd edition)* London: SAGE Publication.

柳田亮吾(2014). ポライトネスの政治/政治のポライトネス—談話的アプローチからみた利害/関心の批判的分析—. 博士論文, 大阪大学

吉見俊哉(2016). 「文系学部廃止」の衝撃. 集英社.